○日南市の建設工事等及び物品等業務に係る指名停止等の措置に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、日南市が発注する建設工事等及び物品等業務に係る契約の公正の確保に資するため、有資格業者の指名停止等について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の意義は、日南市指名競争入札参加者の資格及び指名基準等に関する要綱（平成21年日南市告示第28号）の例による。

(指名停止)

第3条 市長は、有資格業者が別表第1各号及び別表第2各号（以下「別表各号」という。）に掲げる措置要件のいずれかに該当するときは、情状に応じて当該別表各号の期間の欄に定めるところにより期間を定め、当該有資格業者について指名停止を行うものとする。

2 市長は、前項の指名停止を行った場合において、当該指名停止に係る有資格業者を現に指名しているときは、指名を取り消すものとする。

3 前2項の規定にかかわらず、市長は、建設工事等及び物品等業務の施行方法が特許権に係るものを施行する建設業者等、清掃等業者及び物品等業者については、指名することがある。

(下請負人及び共同企業体に関する指名停止)

第4条 市長は、前条第1項の規定により指名停止を行う場合において、当該指名停止について責めを負うべき有資格業者である下請負人があることが明らかになったときは、当該下請負人について、当該元請負人の指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止を併せ行うものとする。

2 市長は、前条第1項の規定により共同企業体について指名停止を行うときは、当該共同企業体の有資格業者である構成員（明らかに当該指名停止について責めを負わないと認められるものを除く。）について、当該共同企業体の指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止を併せ行うものとする。

3 市長は、前条第1項又は前2項の規定による指名停止に係る有資格業者を構成員に含む共同企業体について、当該指名停止の期間の範囲内で情状に応じて期間を定め、指名停止を行うものとする。

(指名停止の期間の特例)

第5条 有資格業者が一の事案により別表各号の措置要件の二以上に該当したとき（異なる事案により二以上の事項に該当することとなることを除く。）は、当該措置要件ごとに規定する期間の短期及び長期の最も長いものをもってそれぞれ指名停止の期間の短期及び長期とする。

2 有資格業者が指名停止の期間中又は当該期間の満了後1年を経過するまでの間に別表各号の措置要件に該当することとなった場合における指名停止の期間の短期及び長期は、当該措置要件ごとに定める期間の2倍の期間（その期間が24月を超えるときは、24月）とする。

3 市長は、有資格業者について、情状酌量すべき特別の理由があるため、別表各号及び前2項の規定による指名停止期間の短期未満の期間を定める必要があるときは、指名停止の期間を当該短期の2分の1まで短縮することができる。

4 市長は、有資格業者について、極めて悪質な理由があるため、又は極めて重大な結果を生じさせたため、別表各号並びに第1項及び第2項の規定による長期を超える指名停止の期間を定める必要があるときは、指名停止の期間を当該長期の3倍の期間（その期間が24月を超えるときは、24月）まで延長することができる。

5 市長は、指名停止の期間中の有資格業者について、情状酌量すべき特別の理由又は極めて悪質な理由が明らかになったときは、別表各号及び前各項に定める期間の範囲内で指名停止の期間を変更することができる。

6 市長は、指名停止の期間中の有資格業者について、当該事案について責めを負わないことが明らかになったと認められたときは、当該有資格業者について指名停止を解除するものとする。

(指名停止の通知)

第6条 市長は、第3条第1項若しくは第4条各項の規定により指名停止を行い、前条第5項の規定により指名停止の期間を変更し、又は前条第6項の規定により指名停止を解除したときは、当該有資格業者に対し通知するものとする(様式第1号から様式第3号まで)。ただし、市長が通知する必要がないと認める相当な理由があるときは、通知を省略することができる。

2 市長は、前項の規定により指名停止の通知をする場合において、当該指名停止の理由が市工事等に関するものであるときは、必要に応じ改善措置の報告を徴するものとする。

(随意契約の相手方の制限)

第7条 市長は、指名停止の期間中の有資格業者を随意契約の相手方としない。ただし、やむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

(下請等の禁止)

第8条 市長は、指名停止の期間中の有資格業者が市工事等の全部若しくは一部を下請けし、又は受託することを承認しない。ただし、指名停止決定前に当該市工事の全部若しくは一部を下請けし、又は受託している場合は、この限りでない。

(指名停止に至らない理由に関する措置)

第9条 市長は、指名停止を行わない場合において必要があると認めるときは、当該有資格業者に対し、書面又は口頭で、警告又は注意の喚起を行うことができる。

(工事事故等の報告)

第10条 財政課長は、市工事等の発注において、有資格業者が別表各号に掲げる措置要件のいずれかに該当すると認められるときは、報告書により速やかに市長に報告しなければならない。

(委任)

第11条 この告示に定めるもののほか、この告示の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、公表の日から施行する。

附 則

この告示は、平成27年11月1日から施行する。

附 則

この告示は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この告示は、平成29年10月1日から施行する。

附 則

この告示は、平成31年4月1日から施行する。

附 則 (令和4年3月31日告示第30号)

この告示は、公表の日から施行する。

別表第1（第3条関係）

事故等に基づく措置基準

措 置 要 件	期 間
(虚偽記載)	
(1) 本市工事等の契約に係る競争入札において、参加資格審査申請書その他の添付書類に虚偽の記載をし、契約の相手方として不適当であると認められるとき。	当該認定をした日から 1月以上6月以内
(過失による粗雑工事等)	
(2) 本市工事等の施行に当たり、過失により当該工事等を粗雑にしたと認められるとき（瑕疵が軽微であると認められるときを除く。）。	当該認定をした日から 1月以上6月以内
(3) 県内の本市工事等以外の施行に当たり、過失により当該工事等を粗雑にし、瑕疵が重大であると認められるとき。	当該認定をした日から 1月以上5月以内
(契約違反)	
(4) 第2号に掲げる場合のほか、本市工事等の施行に当たり、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められるとき。	当該認定をした日から 3月以上6月以内
(安全管理措置の不適切により生じた公衆損害事故)	
(5) 本市工事等の施行に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害を与えたと認められるとき。	当該認定をした日から 1月以上12月以内
(6) 県内の本市工事等以外の施行に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、公衆に死亡者若しくは負傷者を生じさせ、又は損害を与えたと認められるとき。	当該認定をした日から 1月以上3月以内
(安全管理措置の不適切により生じた工事関係者事故)	
(7) 本市工事等の施行に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、工事関係者に死亡者又は負傷者を生じさせたと認められるとき。	当該認定をした日から 1月以上6月以内
(8) 県内の本市工事等以外の施行に当たり、安全管理の措置が不適切であったため、工事関係者に死亡者又は負傷者を生じさせたと認められるとき。	当該認定をした日から 1月以上3月以内

別表第2（第3条関係）

贈賄及び不正行為等に基づく措置基準

措 置 要 件	期 間
(贈賄)	
(1) 次に掲げる者が本市職員に対して行った贈賄容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。	逮捕又は公訴を知った日から
ア 有資格業者である個人又は法人の代表権を有する役員（代表権を有すると認めるべき肩書を付した役員（以下「代表役員等」という。）を含む。）	4月以上24月以内
イ 有資格業者の役員又はその支店若しくは営業所（常時、請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者で、アに掲げるもの以外の者（以下「一般役員等」という。）	3月以上18月以内
ウ 有資格業者の使用人で、イに掲げるもの以外の者（以下「使用人」という。）	2月以上12月以内
(2) 次に掲げる者が県内における本市以外の公共機関の職員に対して行った贈賄容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。	逮捕又は公訴を知った日から
ア 代表役員等	3月以上12月以内
イ 一般役員等	2月以上8月以内
ウ 使用人	1月以上6月以内
(3) 次に掲げる者が県外の公共機関の職員に対して行った贈賄容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。	逮捕又は公訴を知った日から
ア 代表役員等	3月以上12月以内
イ 一般役員等	1月以上8月以内
(独占禁止法違反行為)	
(4) 本市工事等に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1項に違反し、契約の相手方として不適当であると認められるとき。	当該認定をした日から2月以上12月以内
(5) 本市以外の公共機関との契約において、業務に関し独占禁止法第3条又は第8条第1項に違反し、契約の相手方として不適当であると認められるとき。	当該認定をした日から1月以上12月以内
(競売入札妨害又は談合)	
(6) 本市工事等に関し、有資格業者である個人又は法人の代表役員等、一般役員等及び使用人が競売入札妨害又は談合の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。	逮捕又は公訴を知った日から4月以上24月以内

<p>(7) 本市以外の公共機関との契約において、有資格業者である個人又は法人の代表役員等、一般役員等及び使用人が競売入札妨害又は談合容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から3月以上18月以内</p>
<p>(建設業法違反行為)</p>	
<p>(8) 本市工事等に関し、建設業法（昭和24年法律第100号）の規定に違反し、契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から2月以上9月以内</p>
<p>(9) 県内の本市以外の公共機関との契約において、建設業法の規定に違反し、契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から1月以上9月以内</p>
<p>(暴力団関係者)</p>	
<p>(10) 有資格業者である個人若しくは法人の代表役員等、一般役員等若しくは使用人又は経営に事実上参加している者が、次のいずれかに該当するとき。 ア 集团的又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。 イ 暴力団関係者を使用したと認められるとき。 ウ 暴力団関係者に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。 エ 暴力団関係者と密接な交際等を有していると認められるとき。 オ 下請契約又は資材若しくは原材料等の購入等の契約を締結した者が当該契約締結後に暴力団関係者であることが判明したにもかかわらず、その者との契約を継続したと認められるとき。 カ 暴力団関係者から妨害又は不当要求を受けたにもかかわらず、市への報告又は警察への届出を怠ったと認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から1月以上12月以内（当該指名停止期間満了時において、なおこの号の措置要件に該当するときは、改めて指名停止を行う。）</p>
<p>(不正又は不誠実な行為)</p>	
<p>(11) 本市工事等の指名競争入札において、指名を受けた者、又は一般競争入札において、入札参加申請を行った者が、正当な理由なく入札に参加しなかったとき。</p>	<p>当該認定をした日から1月以上3月以内</p>
<p>(12) 別表第1各号及び前各号に掲げる場合のほか、業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から1月以上12月以内</p>
<p>(13) 別表第1各号及び前各号に掲げる場合のほか、有資格業者である個人又は代表役員等が禁錮以上の刑に当たる犯罪の容疑により公訴を提起され、又は禁錮以上の刑若しくは刑法（明治40年法律第45号）の規定により罰金刑を宣告され、契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から1月以上12月以内</p>

年 月 日

住所
商号又は名称
代表者氏名 様

日南市長 印

指名停止通知書

この度、下記のとおり指名停止を行うこととしたので通知します。今後は、このような事態が生ずることのないよう十分注意されるとともに、今後の改善措置の詳細について報告してください。

記

指名停止の期間	年 月 日から 年 月 日まで
指名停止の理由	

年 月 日

住所
商号又は名称
代表者氏名 様

日南市長 印

指名停止期間変更通知書

先に、 年 月 日付け 第 号をもって貴社の指名停止を行った旨を通知したところですが、この度、下記のとおり当該指名停止の期間を変更したので通知します。

記

従前の指名停止の期間	年 月 日から 年 月 日まで
変更後の指名停止の期間	年 月 日から 年 月 日まで
変更の理由	

年 月 日

住所
商号又は名称
代表者氏名 様

日南市長 印

指名停止解除通知書

先に、 年 月 日付 第 号をもって貴社の指名停止を行った旨を通知したところですが、この度、当該指名停止を解除したので通知します。

記

従前の指名停止の期間	年 月 日から 年 月 日まで
解除年月日	年 月 日
解除の理由	